

産業振興奨励金

企業振興促進条例

産業振興人材育成

地域商業の活性化

異業種連携

農業後継者サポート

食ブランド開発

森林環境保全整備

魅力あるイベント

エルム高原の充実



赤平市チャレンジ・アレンジ

産業振興奨励事業補助金

新たな挑戦や工夫に積極支援！

赤平市の産業振興・地域経済の活性化を図るため、中小企業者等の皆さんに対する新たな支援制度を4月1日に創設しました。是非、積極的にチャレンジ・アレンジして、ご利用ください。

対象となる方

市内の中小企業者、中小企業団体又はその他の団体

補助対象事業

産業振興・地域経済の活性化につながる①から⑤に該当する事業

- ① 新製品の開発及び既存製品の改良等のための試験、研究又は調査に関わる事業
- ② 農商工連携等の共同事業化に関わる事業
- ③ 地場産品のブランド化、または販路拡大に関わる事業
- ④ 新分野進出等に関わる事業
- ⑤ 起業等に関わる事業

補助金の額

補助金の交付の額は、対象経費の3分の2以内とし、100万円を限度として予算の範囲とする。ただし、複数年にわたる事業については、3年以内とし、各年度50万円以下で、総額150万円を限度とする。

なお、他の助成制度の適用が受けられる場合においては市長が必要と認める額とする。

補助対象経費

- ① 報償費 技術指導料も含む
- ② 旅費 販路拡大などで、市外(道内外)への旅費など
- ③ 需用費 1万円以下の備品は消耗品扱いにする
- ④ 役務費
- ⑤ 委託料
- ⑥ 使用料及び賃借料 試作に係る機械リースなど
- ⑦ 原材料費

- ⑧ その他市長が必要と認めた経費

補助対象外経費

- ① 食料費
- ② 申請事業者の人件費
- ③ 土地等不動産購入に要する経費
- ④ 運営上必要な恒常的経費(家賃、光熱費等)
- ⑤ 工事請負費
- ⑥ 財産として購入する備品等

産業振興に向けて7年振りに改正

赤平市企業振興促進条例改正

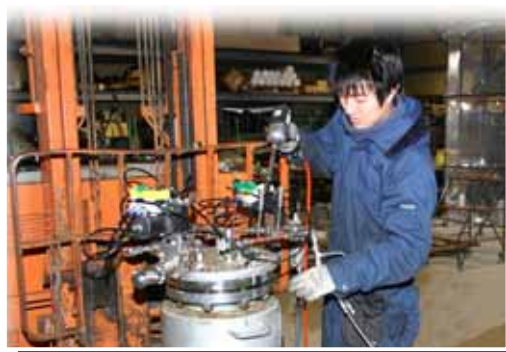
企業への支援をさらに拡充！

昨年、実施しました「企業進出意向調査」の結果や地元企業の現状を踏まえ検討した結果、赤平市企業振興促進条例を改正しました。

企業立地や地場企業等に係る工場等を新設又は増設する企業に対し、課税の免除及び助成を行い、赤平市の経済の発展と雇用の拡大のため、さらなる優遇措置を図っていきます。

対象事業所

工場・物の製造、加工及び修理を行うための施設を指します。特定施設・製品等の開発を行うための試験研究施設、ソフトウェアハウス、農林水産関連施設、医療福祉施設、スポーツ施設、教育文化施設、宿泊施設、観光施設などを指します。



たくましい産業の育成に向けて...

☎32-1841

お問合せ・ご相談は
商工労政観光係

融資制度 助成制度



市内事業所向けの融資制度
と助成制度をご紹介します。

中小企業利子補給制度

●対象融資

- ・赤平市中小企業融資制度による設備資金及び特別資金
- ・赤平商工会議所が斡旋した設備資金

●対象者

- ・貸付条件どおり返済していること

●利子補給額

- ・年利2.5%を超える部分の2%まで(最初の5年間のみ)

中小企業振興資金

●融資対象

- ・事業者(法人・個人問わず)
 - ・従業員が10人未満であること
- 助成金額**
- ・新築 100万円
 - ・増改築 50万円
 - ・外観改修 30万円
 - ・増改築 (経費が200万円以上)
 - ・外観改修 (経費が100万円以上)

勤労者生活資金貸付事業

●対象者

- ・赤平市民
 - ・市内の事業所等に1年以上勤務
- 貸付限度額**
- ・30万円以内(返済36カ月以内)
- 貸付利率**
- ・取扱金融機関の定めるところによる

対して資金を1年以上、貸し出す際の代表的な金利のこと。

中小企業融資制度

●融資対象

- ・市内に独立した事業所(店舗)を有し、同一事業を1年以上営む中小企業者

●融資条件

資金の種類	融資額(万円)	返済期限
運転資金	500	5年以内
設備資金	1,000	7年以内
特別資金	2,500	15年以内

※融資限度額は、2,500万円

●融資利率

- ・運転資金0.2%
 - ・設備資金0.3%
 - ・特別資金0.5%
- ＋
長期プライムレート

倒産関連融資利子補給制度

●対象融資

- ・北海道中小企業総合振興資金
- ・融資制度の経営安定化資金セーフティネット貸付(災害貸付除く)

●利子補給額

- ・借入利率のうち1%の利率で計算した額総額で200万円限度

企業向けの各融資資金及び助成金は、市税の滞納がないことが条件となります。

課税の免除及び助成措置の対象等

赤平市内に立地する工場であって、新設又は増設の投資額が1,500万円以上で、これに伴い新規雇用者が3名以上であることが条件となっています。

■課税の免除

固定資産税を3年間全額免除

固定資産税を5年間全額免除

■投資額に対する助成

新設又は増設に係る投資額の100分の3に相当する額(交付は1回限りで限度額は3,000万円)

新設又は増設に係る投資額の100分の10に相当する額(交付は1回限りで限度額は5,000万円)

■雇用に対する助成

新設又は増設に係る雇用者(市内居住者に限る)1人に対し、20万円(交付は1回限りで限度額は2,000万円)

新設又は増設に係る雇用者(市内居住者に限る)1人に対し、50万円(交付は1回限りで限度額は5,000万円)

■用地取得に対する助成

新設又は増設に係る赤平第2工業団地の用地を取得

新設又は増設に係り市内に用地を取得

問合せ
Telephone

詳しいお問合せはこちらまで

商工労政観光課 ☎32-1841

